

平成 31 年度

施 政 方 針

大井町長 小 田 眞 一

平成31年度予算案をご審議いただくにあたり、私の町政に対する所信の一端を申し上げ、議会議員の皆様をはじめ、町民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

昨年末、私は町長選挙に初めて臨み、その結果、町民の皆様から大井町長の重責に就くことをご信任いただきました。今年は、元号が変わり新たな時代へ移る年であり、本町においても、間宮前町長から私に町の運営がバトンタッチされ、その重責に身が引き締まる思いであります。

新しい時代を迎えるというものの、従前より指摘されている少子高齢化に伴う人口減少は全国的に急進しており、本町においても待ったなしの状況であります。さらに、企業の撤退などから大幅な税収減が想定される一方で、町民ニーズは複雑多様化しており、きめ細やかな対応が求められています。

こうした状況の中で町の未来創造を考えていかなければなりません。大井町のまちづくりは、これまでの活動を通じて、第5次総合計画「おおいきらめきプラン」と「大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略」とを連携させて推進し、「ひとづくり・まちづくり・未来づくり」の実現に向け、着実な歩みを続けているものと理解しております。

平成30年度は、「おおいきらめきプラン」の後期基本計画における第3次実施計画の最終年度にあたり、総括の年度であると同時に第4次実施計画の初年度であり、実施計画の効果的な接続を期するため、今後の大井町の礎となる様々な事業を継続して実施いたしました。

総合計画の重点施策である大井町成長戦略のうち、「教育・保育環境の充実」

については、次代を担う子どもたちのため、教育環境の改善を念頭に置いて上大井小学校南棟の改修工事を実施するとともに、大井小学校北棟の改修工事に係る基本・実施設計を行いました。「産業立地と居住環境の創出」については、大井中央土地区画整理事業において、市街地形成が区画整理組合を中心として進み、「(仮称)大井中央公園」整備にあたっては、引き続き「公共施設管理者負担金」を支出するとともに、公園の実施設計を行いました。移住・定住促進事業としては、三世帯同居に係る住宅の取得・改修のほか、新規に住宅を取得した方を対象にした補助金の交付を引き続き行うとともに、町の認知度向上を図るシティプロモーション事業として、町民との協働で「まちづくりワークショップ」を開催いたしました。「相和ブランドの創出」については、引き続き交流体験事業の充実を図るとともに、体験事業の担い手を確保するため、地域住民を中心に質の高い人材育成を行いました。「次世代産業の共創と連携」については、「未病バレエBIOTOPIA」が第1期オープンを迎え、町に新たな賑わいが創出されましたが、さらなる周知を図るべく、神奈川県、事業者及び町が連携して、様々なイベントを実施いたしました。また、「笑い」と「笑顔」で未病を改善すべく就任した「笑顔特派員」は、各地で精力的に活動するとともに、「大井町ふるさと劇団」の公演では、その座長として劇団を盛り上げ、町の魅力を笑顔とともに町内外に向けて発信いたしました。

こうした事業展開を背景として「大井町のまちづくり」を進めており、今後とも「ひとづくり・まちづくり・未来づくり」の精神を引き継ぎつつ、総合計画と総合戦略を両輪として、私のまちづくりの理念である「ありがとうがあふれるまちづくり」の実現をめざし、「至誠勤労」を旨に町長としての役割を果たすべく、平成31年度予算を編成いたしました。

それでは、平成31年度予算について申し上げます。

平成31年度で第5次総合計画「おおいきらめきプラン」は策定から9年目を迎えます。総合計画は10年スパンで策定していることから、平成31年度は第5次総合計画の取りまとめにかかるとともに、第6次総合計画の策定に向けて動き出す年度となります。その予算編成においては、「おおいきらめきプランの着実な推進」、「『今後の発展を見据えた』施策・事業の展開」、「『集中』の精神」、「協働のまちづくり」、「財政の安定」の5つの視点を重点に据えることといたしました。

これらの視点により編成した平成31年度予算について、一般会計の歳入については、施策の実施を担保するために必要な財源であり、景気が緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税等の不安定な要素も多いことから、これまでの歳入実績だけでなく国や県における経済情勢動向などの情報収集にあたり、財政運営のバランスを見極めながら、厳しく精査し、計上いたしました。

基幹である町税のうち、固定資産税や軽自動車税は増額を見込みましたが、町民税については、企業の撤退などから減額計上いたしました。経済情勢や歳入実績などから、各種交付金は全体として同規模で計上し、地方交付税は増額計上、ふるさと納税は減額計上といたしました。その他の財源としては、基金からの繰入れと町債を計上いたしました。

次に、歳出については、「成長戦略」に掲げた施策や事業の継続性に配慮と重点を置き、「大井町のまちづくり」を実践するため、限りある財源を集中して、有効に活用できるよう経費を計上いたしました。

この結果、平成31年度一般会計予算の総額は、59億2,000万円となり、対前年度当初比は3億1,000万円の増額、率にして5.5%の増となりました。

また、全会計の予算総額は、100億5,100万円となり、対前年度当初比は3億400万円の増額、率にして3.1%の増となりました。

それでは、平成31年度の主な施策を「おおいきらめきプラン・後期基本計画」の体系に沿って説明いたします。

はじめに、重点施策である「後期基本計画」における4つの「大井町成長戦略」について申し上げます。

「教育・保育環境の充実」では、幼稚園や保育園、小中学校における多様な教育・保育のニーズに応え、子どもたちの健全育成のための教育環境や保育体制の充実を図ってまいります。

平成31年度においては、大井小学校において、「北棟の改修工事」を実施するとともに、翌年度に実施予定である「南棟改修工事」の基本・実施設計を行います。相和小学校では「プール循環浄化装置の交換工事」を実施いたします。さらに、平成30年度の繰越事業となりますが、相和小学校と町立3幼稚園に空調設備を設置し、快適で安全・安心な教育環境の充実を図ってまいります。

また、大井小学校と湘光中学校において、最新のOSを搭載した教育用パソコンを導入し、より良いICT教育環境を整備いたします。

大井保育園では、平成31年度から土曜保育を一日保育とし、保育体制の充実を図ってまいります。

児童コミュニティクラブでは、小学校6年生までを保育の対象学年とし、留守児童の居場所の確保と保護者の子育てを支援いたします。

さらに、不登校や障がいがあるなど、「特別な配慮を要する子どもたち」に対する支援教育の充実を図り、支援を必要とする子どもに応じた適切な対応を引き続き実施してまいります。

次に、「産業立地と居住環境の創出」では、大井中央土地区画整理事業により住宅地開発や公園整備などの中心市街地の形成を促進してまいります。

平成31年度では、「大井中央土地区画整理事業」において、引き続き「土地区画整理組合への補助金を交付」とともに、「(仮称)大井中央公園」の建設用地を取得するための「公共施設管理者負担金」を支出し、良好な市街地の実現に向けて事業を推進してまいります。

移住・定住の促進については、「すいっぴー」やまちづくりのキャッチコピーである「OH! いいまち」を積極的に活用し、町内外に向けた幅広いシティプロモーション事業を展開して町の認知度を向上させ、移住の促進を図るとともに、「まちづくりワークショップ」を引き続き開催し、そこで提案された事業を実行に移すことで町民との協働によるまちづくりを進め、地域への定着を図ります。また、三世代同居に係る住宅の取得・改修のほか、新規に住宅を取得した方を対象とした補助金の交付を行うとともに、「お試し住宅」の活用を周知することで、引き続き町への移住・定住を促してまいります。

次に、「相和ブランドの創出」は、各種の交流体験事業や「農業体験施設・四季の里」におけるイベント等の開催により、交流人口の増加や農業の6次産業

化、商工業との連携による地域の活性化をめざすとともに、相和ブランドの積極的な発信により、さらなる賑わいの創出を図るものです。また、相和幼稚園や相和小学校において特色ある教育を展開してまいります。

平成31年度においては、「地方創生推進交付金」を活用して、「売れる交流体験事業」の構築をめざし、「安全・安心」な交流体験メニューを創出し、拡充を図るとともに、その事業の担い手を確保するための質の高い人材育成を引き続き行い、地域のブランド化を推進してまいります。また、これらの事業を実施・運営していく組織に対し、自立に向けた支援を行ってまいります。

フェイジョアに関しては、引き続き栽培技術の習熟を促して品質の向上を図るとともに、新商品の開発やプロモーション事業を展開することで、販路の拡大を図ってまいります。

おおいゆめの里においては、安らぎ・いこいの場となる「広場を整備」するとともに、農村公園からこもれびの森まで、誰もが気軽に行けるよう「路面を整備」することで、誘客を図ってまいります。

「きらめきの丘おおい」を通過する集落間道路である「町道501号線の改良事業」を引き続き推進してまいります。また、「町道4・5号線」については、地域間道路としての役割を調査しており、その結果を取りまとめた資料を作成いたします。

「相和地区路線バス確保対策事業」では引き続き「バス事業者に対し不採算路線の赤字額の半分を補填」し、地域における公共交通を確保いたします。

「小規模特認校制度」を導入し、通学区域を大井町内全域に拡大した相和小学校においては、引き続き「ICTを利用した特色ある教育活動」を実施し、平成27年度から通園区域を町内全域に拡大した相和幼稚園とともに少人数に

よるきめ細やかな指導を行ってまいります。

そうわ会館については、開館20周年を迎えることから、各種記念事業を開催いたします。

平成30年度から指定管理者制度を導入した山田総合グラウンドについては、今後のサービス向上と施設の充実を図るため、「トイレの改修工事」を行うとともに、「駐車場の舗装工事」を実施します。また、山田総合グラウンドの周辺は民営のゴルフ練習場、テニスコート、乗馬クラブなどのスポーツ施設が点在しておりますので、こうした地域資源を活用して「乗馬体験レッスン」等を引き続き開催し、生涯スポーツ活動の機会を提供してまいります。

次に、「次世代産業の共創と連携」では、「未病バレー^ビ_イ^オ_ト^ピ_ア」における未病関連産業の集積や育成を支援し、地域産業との事業連携の促進により新たな産業・雇用の創出をめざすとともに、町の健康・福祉・スポーツ等の施策との連携により町民の健康寿命の延伸を図ってまいります。

平成31年度においては、未病を改善する取り組みの拠点である「未病バレー^ビ_イ^オ_ト^ピ_ア」のさらなる認知度の向上に向け、「地方創生推進交付金」を活用して、神奈川県及び事業者と連携して未病改善に向けたスポーツイベントを開催し、引き続き事業内容の普及啓発に努めます。また、「未病の改善」を推進するため、保健福祉センター内で「いきいき・おおい・健康ステーション（未病センターおおい）」を引き続き運営するとともに、町の事業と連携した講習会等を開催し、未病を改善するライフスタイルを提案してまいります。

また、笑顔から未病を改善するとともに、未病の改善につながる地域観光資源を発掘し、そのPRを行う人材として、「未病観光コンシェルジュ」を引き

続き配置するとともに「ふるさと劇団」も引き続き開催し、「笑顔のおおい町」として、健康長寿のまちづくりを推進してまいります。

続きまして、施策別計画について申し上げます。

はじめに「協働」の取り組みです。

広報紙やホームページの充実等を図り、町の情報を積極的に提供することで町民と町が互いに情報を共有して理解を深め合うとともに、イベント等の様々な機会を通じて町民ニーズの的確な把握に努めてまいります。

第5次大井町総合計画「おおいきらめきプラン」は、平成32年度で計画期間が終了するため、第6次総合計画策定の準備として、町民の意見やニーズの把握に努めます。

次に、「環境共生」について申し上げます。

引き続き、地球温暖化の防止や再生可能エネルギーの利用促進を図るため、住宅に太陽光発電システム、HEMS(へムス)、蓄電池を設置する方を対象に「住宅用スマートエネルギー設備導入費補助金」を交付するとともに、電気自動車等の購入者を対象に「電気自動車等購入費補助金」を交付いたします。

水源涵養等の公益的機能の向上や里山の保全を図るため、山田及び柳地内において、「山林間伐整備」を行います。

人と環境の関わりについて理解を深め、環境問題の解決に向けて自ら考え、行動する力を醸成するため、第10回大井町環境展を開催するとともに「子どもエコ・スクール」を引き続き実施いたします。

新たな斎場整備を進めている小田原市に対し、引き続き小田原市斎場の整備費を負担いたします。また、新斎場の稼働に伴い、「斎場事務広域化協議会」の

構成員として、その「事務委託料を負担」いたします。さらに、足柄上地区における資源循環型処理施設の整備にあたり、足柄上地区1市5町で準備室を設置するため、その「負担金を支出」いたします。

「相模金子駅前公園トイレ」の建替工事を実施し、バリアフリー化を行うとともに、利便性の向上を図ります。

酒匂川沿い散策路・せせらぎづくり事業では、各施設の充実を図るとともに農業体験やウォーキングイベントを開催し、大井の自然とその魅力を体感していただきます。また、「西大井地内のせせらぎ水路」では石積みを補修し、安全性を確保するとともに景観の保全を図ります。

「町道3路線の改良工事と5路線の維持工事、道路照明灯の取替工事及び区画線補修」を実施し、交通や生活の安全性・快適性を確保いたします。また、都市計画道路金子開成和田河原線の県道711号から国道255号までの区間については、「施工ヤード用地」を買収し、神奈川県とともに整備に向けた取り組みを推進してまいります。

地域の実情に応じた、持続可能な公共交通について協議するため、「大井町地域公共交通会議」を引き続き設置します。また、御殿場線沿線の活性化については、沿線自治体と協力・連携し、「御殿場線利活用推進協議会」等を通じて、利便性向上に向けた要望活動を引き続き、粘り強く行ってまいります。

次に、「安全」について申し上げます。

小田原市消防との連携により、さらなる消防力・防災力、救急体制の充実強化を図り、町民の生命と財産を守ってまいります。

地域に根ざした消防団活動を強化するため団員の確保に努めるとともに、安

全性の確保のため、装備の改善と充実を図ってまいります。

引き続き、地域における防災リーダーの育成や自主防災組織の活動を支援します。平成30年度から消防団分団長以上の職にある者に「防災士」の資格を取得させる事業を開始しましたが、今後はその普及啓発を図るため、町としての装備品を作製し、更なる地域防災力の充実強化を図ります。また、「同報系の防災行政無線についてはデジタル化への更新を行う」とともに、その他の防災施設等についてもメンテナンスと配備に努め、有事の際に町民が支障なく行動を起こせるよう、的確な情報提供に努め、災害に強いまちづくりを推進してまいります。

地域における防犯ボランティアである「にこにこパトロール隊の活動」を引き続き支援するとともに、「街頭防犯カメラの設置」や「カーブミラー等の交通安全施設の適正な設置や管理」を行い、交通・防犯体制の強化を図ってまいります。また、交通安全・防犯関係団体との連携により、交通事故や犯罪等を未然に防ぐための啓発に努めてまいります。

次に、「健康・福祉」について申し上げます。

健康では、健康に対する正しい知識の普及啓発と健康の維持・増進を図るため、引き続き「乳幼児健診をはじめとする一般健康診査や各種がん検診と各種教室」を開催いたします。特にがん検診においては、施設検診の中に「胃がん内視鏡検診」を導入いたします。また、生活習慣病の重症化予防に重点を置いた「かながわ方式保健指導促進事業」に引き続き取り組み、自発的な生活改善につながる保健指導の構築をめざしてまいります。更に、骨髄等を提供したドナー及びそのドナーが勤務する事業所に対して経費を補助する、「骨髄移植ドナー支援事業」を開始いたします。

母子保健事業の充実では、急速な少子化に歯止めをかけ、妊娠・出産・子育てに際して切れ目のない支援を行う「大井町版ネウボラ」を推進しておりますが、引き続き「妊婦健康診査や妊産婦歯科検診に係る費用を助成」して妊産婦の健康管理を図るとともに、経済的な負担が大きい「不育症治療や特定不妊治療に係る費用も助成」いたします。

障がい者福祉としては、引き続き他市町との連携により「共同運営をしている各種事業に費用負担」を行うなど、誰もが自立して社会参加のできる社会の実現をめざします。

高齢者福祉としては、認知症の方ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるため、引き続き「認知症カフェ」や「認知症サポーター養成講座」などの事業を展開し、認知症高齢者対策を推進いたします。

児童福祉としては、入院と通院における小児医療費の助成対象年齢を「18歳まで」とし、児童・生徒の健やかな成長の支援と家庭の経済的負担の軽減を図るとともに、将来的な人口減少を見据えた、定住促進を図るための一助といたします。また、足柄上郡5町の広域連携事業である「病児保育事業」も引き続き実施いたします。

次に、「産業」について申し上げます。

農業では、有害鳥獣被害対策として、大井町鳥獣対策協議会が実施する事業を支援するとともに、引き続き鳥獣被害対策実施隊と連携した捕獲活動を実施いたします。また、「農地への防護柵の設置」や「猟銃の所持許可及び狩猟免許の取得・更新のための費用」などの補助を引き続き実施いたします。また、農業の担い手不足解消として、県立かながわ農業アカデミーに就学される方への「新規就農者就学支援のための費用補助」、小規模かつ簡易的な圃場整備に対する

「小規模圃場整備のための費用補助」等の補助も引き続き実施いたします。また、農業用水の安定供給のため「酒匂川左岸幹線用排水路の改修事業や鬼柳堰湛水防除事業に係る費用」を負担するとともに、法面の崩れが激しい赤田地内の農道については補修工事を行い、農業生産基盤の整備に努めます。

商業・工業では、引き続き地域経済の活性化を図るため、町内の空き店舗を活用する事業者に対し、「空き店舗対策補助金」を交付するとともに、株式会社日本政策金融公庫の「小規模事業者経営改善資金」の融資を受けた事業者に対して「利子補助」を実施いたします。また、農商工連携や6次産業化による地域の活性化を図るため、農産物加工用機械の導入を希望する農業者・商工業者に対して補助を引き続き実施するとともに、「大井町地酒で乾杯推進協議会」が実施する事業を支援いたします。

観光においては、大井よさこいひょうたん祭、産業まつり、お山のひな祭り等の実行委員会と連携してイベントの充実を図り、賑わいを創出してまいります。特に産業まつりについては、平成31年度に開催60回という節目を迎えますので、記念事業として開催いたします。

次に、「教育」について申し上げます。

パソコンやスマートフォン等、情報機器の所有率が高まるにつれ、トラブルに巻き込まれる子どもが増えております。そうしたトラブルから子どもを守るため、「情報モラル教育」として実態調査や研修会を引き続き開催いたします。

学校給食では、「大井町産農産物の使用を推進」するとともに、学校給食センターの設備や調理器具の維持管理に取り組み、より一層の衛生管理と安全性の向上に努めてまいります。

社会教育では、町内在住で二科会会員である深見まさ子さんの絵画展を開催

し、優れた芸術を紹介し鑑賞することで、町民全体の文化に対する意識向上を促してまいります。

総合体育館では、館内環境の改善や諸経費のコストダウンを目的とした改修工事を行うとともに老朽化した設備を更新し、利便性の向上を図ります。また、生涯学習センターにおいても自動火災報知機を更新いたします。

生涯スポーツでは、平成31年度も、住民参加型のスポーツイベントである「チャレンジデー」に参加し、地域の活性化や町民の体づくり・健康づくりを推進してまいります。

次に、「計画の推進にあたって」、行政運営等について申し上げます。

行政評価及び人事評価を実施し、効率的で適正な行政を推進します。

住民票と印鑑証明の交付について、マイナンバーカードを用いたコンビニ交付サービス事業を導入し、利便性の向上を図ります。

多様化する行政課題等に対して、効率的で効果的、かつ広域的な行政対応が求められております。引き続き近隣市町と連携し、適時適切な行政課題への対応に取り組むとともに、「あしがら」のローカルブランディングを推進してまいります。

続きまして、特別会計、水道事業会計の予算について申し上げます。

はじめに、国民健康保険特別会計について申し上げます。

国民健康保険は、高齢化社会の進展、医療技術の高度化、生活習慣病の増加等に伴い、全国的には、医療費に対して財源が追いついていかない状況が続い

ており、国保財政の健全化は長年の懸案事項となっております。

この状況を解決し、将来にわたり国民健康保険制度の安定的な運営を図るため、平成30年度から財政運営の責任主体が市町村から都道府県へ移行しました。

こうした中、本町の国民健康保険の現状は、75歳到達に伴い後期高齢者医療保険制度への移行者が増え、被保険者が減少し、医療費も減少傾向にあるため、財政状況は安定した状況にあります。

平成31年度当初予算額につきましては、保険税、交付金等の確実な収納を念頭におくとともに、直近の実績を踏まえて医療費を見込みました。

その結果、歳入歳出ともに16億円を計上し、対前年度当初比は1億円の減額、率にして5.9%の減となりました。

歳入につきましては、国民健康保険税が3億1,301万円で、歳入全体の19.6%を占めております。

また、県の補助金等が10億6,657万3千円で、歳入全体の66.7%を占めております。このほかの主な歳入科目といたしましては、法定により1億1,805万2千円を一般会計繰入金として計上いたしました。

歳出につきましては、保険給付費が10億4,517万2千円で、歳出全体の65.3%となりました。

また、平成30年度予算から計上し、県に納付する「国民健康保険事業費納付金」が3億6,549万9千円で、歳出全体の22.8%となりました。

歳出の大半を占める医療費に対しては、レセプトの点検や保健事業の実施を通じて適正化を図ります。また、保健事業費においては、特定健康診査の受診率向上を目的に、特定検診の自己負担額の無償化を実施するとともに、引き続き人間ドック受診に係る助成を行い、大病を未然に防ぐことで、医療費の抑制

を図ってまいります。

国民健康保険税につきましては、関係部署と連携をとりながら滞納整理に取り組み、保険財政の健全な運営に努めてまいります。

続いて、後期高齢者医療特別会計について申し上げます。

後期高齢者医療制度については、平成20年度の開始から10年以上が経過し、制度は定着しております。

「団塊」の世代が75歳以上となる6年後には、被保険者数が約148万人と見込まれておりますが、今後も安定的かつ継続的な事業運営がされていくものと考えております。

平成31年度においては、神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携して的確な業務推進を行うため、負担金も増額となり、当初予算額2億3,000万円を計上いたしました。対前年度当初比1,300万円の増額、率にして6.0%の増となっております。

歳入につきましては、被保険者の増加により後期高齢者医療保険料が1億7,811万1千円で、対前年度当初比781万5千円の増額、率にして4.6%の増となり、歳入全体の77.4%を占めております。

歳出につきましては、被保険者から徴収した保険料を神奈川県後期高齢者医療広域連合へ納付する納付金が2億719万1千円で、対前年度当初比773万2千円の増額、率にして3.9%の増となり、歳出全体の90.1%を占めております。

次に、下水道事業特別会計について申し上げます。

公共下水道事業では、生活基盤施設として整備を進め、本町の人口普及率は

89.4%となり、県下全体では96.6%に達しております。生活環境や健全な水環境を守るため、引き続き下水道事業を推進し、普及率の向上と効率的な事業運営に努めてまいります。

平成31年度当初予算額は、5億1,300万円となり、対前年度当初比4,600万円の減額、率にして8.2%の減となりました。

歳入の下水道使用料につきましては、大口使用者の事業拡大による使用料収入の状況等を考慮し、対前年度当初比411万3千円の増額としました。

また、国庫補助金については、管渠布設工事費の減などに伴い、対前年度当初比1,520万円の減額となりました。

歳出では、上大井、西大井、吉原、宮地の各地内において、総延長429.0m、面積にして2.18haの管渠布設工事を行うとともに、今後、下水道会計の健全化を図るため、平成32年度の運用開始をめざし、平成29年度から引き続き、地方公営企業法適用化に向けた整備を行ってまいります。

次に、介護保険特別会計について申し上げます。

平成31年度は、第7期介護保険事業計画の中間年度となりますので、計画の着実な実行とサービス利用実績や動向を踏まえて、当初予算額は総額11億4,400万円を計上いたしました。対前年度当初比では3,300万円の増額、率にして3.0%の増となりました。

まず、歳入のうち、第1号被保険者保険料は2億9,202万2千円で、歳入全体の25.5%を占めております。

国、県等の負担金、補助金、交付金は合わせて、6億5,816万5千円で、対前年度当初比1,673万1千円の増額、率にして2.6%の増となり、歳入全体の57.5%を占めております。

また、基金繰入金は 388 万 7 千円、保険給付費の町負担分と事務費を合わせた一般会計繰入金は 1 億 8,128 万 1 千円となり、繰入金の総額は 1 億 8,516 万 8 千円を計上し、対前年度当初比 661 万 2 千円の増額、率にして 3.7%の増となりました。

次に、歳出につきましては、保険給付費において 10 億 2,985 万 8 千円を計上し、対前年度当初比 3,153 万 2 千円の増額、率にして 3.2%の増となり、歳出全体の 90.0%を占めております。地域支援事業費は、7,282 万 7 千円を計上し、対前年度当初比 596 万 6 千円の増額、率にして 8.9%の増となりました。

今後、健全な保険財政運営を継続していくために、サービス利用者の動向やニーズを的確に把握するよう、努めてまいります。

最後に、水道事業会計について申し上げます。

将来にわたり安全で良質な水道水を安定供給するため、老朽化が進む水道施設の改修更新を進めてまいります。また、引き続き滞納整理や計画的な漏水調査と修繕による有収率向上を図ることにより、経営の健全化を進めてまいります。

平成 31 年度当初予算額は、収益的収入及び支出が 3 億 3,100 万円、資本的収入が 1 億 6,840 万円、支出が 3 億 1,300 万円、支出の合計が 6 億 4,400 万円、対前年度当初比 9,400 万円の増額、率にして 17.1%の増となりました。

収入では、大口使用者の平成 30 年度中の水道料金収入の状況や人口の推移を考慮し、特に給水収益については、平成 30 年 4 月からの料金改定の成果を踏まえ、平成 30 年度と比較して 1,259 万 1 千円の増額といたしました。また、耐震化及び施設更新の財源として、企業債を 1 億 6,840 万円新規に借り入れることといたしました。

支出では、収益的支出については、流量計等の計装設備点検委託を行うとともに、浄水施設に防草シートを設置いたします。資本的支出については、耐震化を行う馬場配水池耐震補強工事、老朽化に伴う緊急遮断弁等改修工事等、老朽管更新実施設計委託及び中央監視盤更新実施設計委託等を行ってまいります。

以上をもって、平成31年度の施政方針並びに当初予算の概要といたします。

なお、特別会計、水道事業会計につきましては、既にそれぞれの運営協議会等でご審議いただきましたことを申し添えます。

皆様方のご理解とご協力を賜り、ご審議の程よろしくお願い申し上げます。

平成31年度 一般会計当初予算性質別経費の目的別分類表

(単位:千円)

	1 人件費	2 物件費	3 維持補修費	4 扶助費	5 補助費等	6 普通建設 事業費	7 災害復旧 事業費	9 公債費	10 積立金	11 投資及び 出資金	12 貸付金	13 繰出金	15 予備費	合計
1 議会費	98,110	3,907			833									102,850
2 総務費	496,614	198,876	2,302	3,305	106,953	1,658								809,708
3 民生費	100,777	117,100	200	958,446	209,402							303,921		1,689,846
4 衛生費	99,915	198,065		1,608	138,218	43,213						17,000		498,019
5 農林水産業費	59,493	26,978	1,908	840	21,092	16,621				20,000				146,932
6 商工費		4,860			19,675						10,000			34,535
7 土木費	57,117	30,455	10,091	435	7,045	511,671						230,000		846,814
8 消防費	17,977	19,732			281,690	165,397								484,796
9 教育費	255,386	397,938	10,244	9,551	14,326	395,741					720			1,083,906
10 公債費								192,339						192,339
11 諸支出金									569					569
12 予備費													29,686	29,686
本年度予算額	1,185,389	997,911	24,745	974,185	799,234	1,134,301	0	192,339	569	20,000	10,720	550,921	29,686	5,920,000
構成比(%)	20.0	16.9	0.4	16.5	13.5	19.2	0.0	3.2	0.0	0.3	0.2	9.3	0.5	100.0
前年度予算額	1,169,374	979,775	26,296	919,420	806,038	887,731	0	192,877	496	0	10,720	588,605	28,668	5,610,000
構成比(%)	20.8	17.5	0.5	16.4	14.4	15.8	0.0	3.4	0.0	0.0	0.2	10.5	0.5	100.0
比較	16,015	18,136	△ 1,551	54,765	△ 6,804	246,570	0	△ 538	73	20,000	0	△ 37,684	1,018	310,000
増減率(%)	1.4	1.9	△ 5.9	6.0	△ 0.8	27.8	0.0	△ 0.3	14.7	皆増	0.0	△ 6.4	3.6	5.5

平成31年度当初予算の普通建設事業内訳

1 一般会計

(単位:千円)

款	事業名	事業費	特定財源			一般財源
			国・県	地方債	その他	
総務費	交通安全施設等設置事業	130	—	—	—	130
	防犯カメラ設置事業	1,528	480	—	—	1,048
衛生費	小田原市斎場整備事業	41,403	4,619	—	—	36,784
	住宅用スマートエネルギー設備導入費補助事業	1,810	—	—	—	1,810
農林水産業費	地域水源林整備事業	11,214	11,200	—	—	14
	農道・農業用水路維持管理事業	3,000	—	—	—	3,000
	おおいゆめの里づくり推進事業	2,000	—	—	—	2,000
	鬼柳堰湛水防除事業	407	—	—	—	407
土木費	道水路維持事業	62,659	6,050	—	—	56,609
	道水路改良事業	95,434	7,000	—	—	88,434
	狭あい道路対策事業	1,000	500	—	—	500
	木造住宅耐震改修工事費補助事業	1,000	689	—	—	311
	都市計画道路推進事業	164,590	—	—	—	164,590
	公園整備事業	186,988	—	102,000	—	84,988
消防費	急傾斜地崩壊対策事業	3,700	—	—	—	3,700
	防災施設維持管理事業	161,697	—	161,000	—	697
教育費	大井小学校整備事業	227,310	74,676	105,000	—	47,634
	相和小学校整備事業	7,096	—	—	—	7,096
	生涯学習センター施設改修事業	5,400	—	—	—	5,400
	そうわ会館設備改修事業	656	—	—	—	656
	総合体育館施設改修事業	125,378	—	123,000	—	2,378
	山田総合グラウンド施設改修事業	29,901	—	—	—	29,901
計		1,134,301	105,214	491,000	0	538,087

2 特別会計

(単位:千円)

会計	事業名	事業費	特定財源			一般財源
			国・県	地方債	その他	
下水道	公共下水道汚水管渠等布設事業	48,430	8,800	37,700	1,700	230
計		48,430	8,800	37,700	1,700	230

3 企業会計

(単位:千円)

会計	事業名	事業費	特定財源			一般財源
			国・県	地方債	その他	
上水道	送配水設備改良更新事業	171,575	—	168,443	—	3,132
計		171,575	0	168,443	0	3,132

合計		1,354,306	114,014	697,143	1,700	541,449
----	--	-----------	---------	---------	-------	---------

